

介護・福祉サービス従事者の現状

目 次

(従事者数の推移)	1
○ 介護・福祉サービス従事者の現状	2
○ 介護・福祉サービス従事者数の推移	4
(介護保険事業に従事する介護職員数の推移)	8
○ 介護職員数の推移と介護福祉士の割合	9
○ 常勤・非常勤別介護職員数の推移	10
○ 事業所の種類別・年齢階層別・男女別介護職員の状況	13
(介護関連職種の需給状況)	14
○ 都道府県別の有効求人倍率	15
○ 有効求人倍率の推移	17
(介護職員の労働条件等の状況)	19
○ 給与総額階級別従事者数の構成割合	20
○ 福祉施設介護員の給与の推移	23
○ 福祉施設介護員等の求人の平均賃金の推移	24
○ 実労働時間階級別従事者数の構成割合	26
○ 勤務形態別従事者数の構成割合	27
○ 夜勤日数階級別従事者数の構成割合	28
(介護職員の定着の状況等)	29
○ 入職率・離職率(全体)	30
○ 事業状況別の入職率・離職率	32
○ 勤続年数の推移	34
○ 潜在的介護福祉士の状況	35
○ 現在の仕事や勤務先を選んだ理由	36
○ 仕事をしていく上での不満や悩み	37
○ 転職理由	38
○ 介護労働者の流れ(イメージ)	39
(介護職員数の将来推計)	40
○ 介護職員数の将来推計	41

従事者数の推移

介護・福祉サービス従事者の現状

(平成17年10月1日現在・実人員)

介護・福祉サービス従事者は約328万人であり、このうち老人分野に従事している者が最も多く約197万人で全体の約60%を占める。このうち、介護保険事業に従事している介護職員は約112万人である（全介護・福祉サービス従事者の約34%）。

分野	総数	サービス形態		職 種	
		施設	在宅	主な職種	その他
老人分野	1,971,225 (60.2%)	654,872 人 - 介護老人福祉施設 286,714人 - 介護老人保健施設 190,886人 - 介護療養型医療施設 136,351人	1,316,353 人 - 訪問介護 416,967人 - 通所介護 256,853人 - 認知症対応型共同生活介護 99,209人	介護職員 1,144,705 人 うち介護保険1,124,691 人	826,520 人
障害者分野	671,718 (20.5%)	129,457 人 - 身体障害者療養施設 22,669人 - 知的障害者更正施設 56,644人 - 重度心身障害児施設 16,144人	542,261 人 - 身体障害者居宅介護等事業 172,540人 - 知的障害者居宅介護等事業 94,399人 - 児童居宅介護等事業 74,620人	介護職員 372,855 人	298,863 人
児童分野	556,008 (17.0%)	24,547 人 - 児童養護施設 15,917人 - 乳児院 3,971人 - 母子生活支援施設 2,460人	531,461 人 - 保育所 506,820人 - 児童館 24,362人 - 児童家庭支援センター 279人	保育士 343,586 人	212,422 人
その他	77,604 (2.4%)	53,295 人 - 有料老人ホーム 45,652人 - 救護施設 6,382人 - 婦人保護施設 879人	24,309 人 - 隣保館 4,327人 - 地域福祉センター 3,974人 - へき地保育所 4,209人	介護職員 30,240 人	47,364 人
合計	3,276,555 (100%)	862,171 人	2,414,384 人	1,891,386 人	1,385,169 人

〔参考〕 介護・福祉サービス従事者の現状

(平成17年10月1日現在・常勤換算数)

常勤換算数でみると、介護・福祉サービス従事者は約208万人で、このうち老人分野に従事している者は約129万人で全体の約62%を占める。このうち、介護保険事業に従事している介護職員は約74万人である（全介護・福祉サービス従事者の約35%）。

分野	総計	サービス形態		職 種	
		施設	在宅	主な職種	その他
老人分野	1,289,167 (61.9%)	533,267 人 〔・介護老人福祉施設 229,389人 ・介護老人保健施設 169,244人 ・介護療養型医療施設 99,955人〕	755,900 人 〔・訪問介護 184,858人 ・通所介護 169,502人 ・認知症対応型共同生活介護 82,152人〕	介護職員 756,454 人 うち、介護保険 738,910 人	532,713 人
障害者分野	281,048 (13.5%)	111,015 人 〔・身体障害者療養施設 19,578人 ・知的障害者更正施設 48,981人 ・重症心身障害児施設 14,326人〕	170,033 人 〔・身体障害者居宅介護等事業 47,690人 ・知的障害者居宅介護等事業 20,407人 ・児童居宅介護等事業 15,854人〕	介護職員 102,387 人	178,661 人
児童分野	455,382 (21.9%)	21,373 人 〔・児童養護施設 14,069人 ・乳児院 3,594人 ・母子生活支援施設 1,941人〕	434,009 人 〔・保育所 416,542人 ・児童館 17,319人 ・児童家庭支援センター 148人〕	保育士 313,809 人	141,573 人
その他	57,698 (2.8%)	44,006 人 〔・有料老人ホーム 37,526人 ・救護施設 5,744人 ・婦人保護施設 423人〕	13,692 人 〔・隣保館 3,289人 ・地域福祉センター 2,641人 ・へき地保育所 2,628人〕	介護職員 26,533 人	31,165 人
合 計	2,083,295 (100%)	709,661 人	1,373,634 人	1,199,183 人	884,112 人

介護・福祉サービス従事者数の推移（実人員）

平成17年における介護・福祉サービスの従事者数は、人材確保指針が策定された平成5年の約71万人から約4.6倍に増加しており、特に、老人分野においては約12倍と大幅に増加している（平成12年の介護保険制度導入後においては約2倍に増加）。

	平成5年	平成12年	平成17年
老人分野	167,898 〔 100 〕	1,048,681 〔 625 〕	1,971,225 〔 1,174 〕
障害者分野	130,254 〔 100 〕	159,550 〔 122 〕	671,718 〔 516 〕
児童分野	373,892 〔 100 〕	447,013 〔 120 〕	556,008 〔 149 〕
その他	37,967 〔 100 〕	43,831 〔 115 〕	77,604 〔 204 〕
合 計	710,011 〔 100 〕	1,699,075 〔 239 〕	3,276,555 〔 461 〕

注) 人数の下段の括弧書きの数値は、各分野において平成5年を100とした指数。

○資料出所：①介護サービス施設・事業所調査、②社会福祉施設等調査報告（厚生労働省大臣官房統計情報部）

○集計上の整理

＜サービス形態＞

- ・老人分野：施設；特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設（以上資料出所①）、養護老人ホーム、軽費老人ホーム（以上資料出所②）
在宅；訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、福祉用具貸与、居宅介護支援（以上資料出所①）
老人福祉センター、老人介護支援センター（以上資料出所②）
- ・障害者分野：施設；肢体不自由者更生施設、視覚障害者更生施設、聴覚・言語障害者更生施設、内部障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者更生施設（入所）、知的障害者授産施設（入所）、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、知的障害児施設、自閉症児施設、盲児施設、ろうあ児施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設（以上資料出所②）
在宅；身体障害者福祉ホーム、身体障害者通所授産施設、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉センター、在宅障害者デイサービス施設、障害者更生センター、補装具製作施設、盲導犬訓練施設、点字図書館、点字出版施設、聴覚障害者情報提供施設、知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設（通所）、知的障害者授産施設（通所）、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者福祉工場、精神障害者福祉ホーム、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、精神障害者地域生活支援センター、知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児通園施設、情緒障害児短期治療施設、身体障害者居宅介護等事業、知的障害者居宅介護等事業、児童居宅介護等事業、身体障害者デイサービス事業、知的障害者デイサービス事業、児童デイサービス事業、身体障害者短期入所事業、知的障害者短期入所事業、児童短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業（以上資料出所②）
- ・児童分野：施設；乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設、児童自立支援施設（以上資料出所②）
在宅；保育所、児童家庭支援センター、児童館、児童遊園（以上資料出所②）
- ・その他：施設；救護施設、更生施設、婦人保護施設、有料老人ホーム（以上資料出所②）
在宅；授産施設、宿所提供施設、母子福祉センター、母子休養ホーム、盲人ホーム、隣保館、へき地保健福祉館、へき地保育所、地域福祉センター、老人憩の家、老人休養ホーム（以上資料出所②）

<職種>

・老人分野 : 主たる職種 : 介護職員 (資料出所①)

そ の 他 : 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、准看護師、機能訓練指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師、精神保健福祉士、介護支援専門員、生活相談員・支援相談員、福祉用具専門相談員、障害者生活支援員、栄養士、調理員、その他の職員 (以上資料出所①)

・障害者分野 : 主たる職種 : 介護職員 (以上資料出所②)

そ の 他 : 施設長、生活指導・支援員、児童指導員、児童自立支援専門員、職業・作業指導員、セラピスト (理学療法士、作業療法士、その他療法員) 心理・職能判定員、医師、保健師・助産師・看護師、精神保健福祉士、児童生活支援員、児童厚生員、栄養士、世話人、調理員、事務員、その他の職員 (以上資料出所②)

・児童分野 : 主たる職種 : 保育士 (資料出所②)

そ の 他 : 施設長、生活指導・支援員、児童指導員、児童自立支援専門員、職業・作業指導員、セラピスト (理学療法士、作業療法士、その他療法員)、医師、保健師・助産師・看護師、児童生活支援員、児童厚生員、母子指導員、栄養士、調理員、事務員、その他の職員 (以上資料出所②)

・そ の 他 : 主たる職種 : 介護職員 (資料出所②)

そ の 他 : 施設長、生活指導・支援員、児童指導員、児童自立支援専門員、職業・作業指導員、セラピスト (理学療法士、作業療法士、その他療法員) 心理・職能判定員、医師、保健師・助産師・看護師、精神保健福祉士、母子指導員、栄養士、調理員、事務員、その他の職員 (以上資料出所②)

注 1) 社会福祉施設等調査報告における平成 13 年以前の従事者数（実人員）は、専任、兼任の合計数（常勤・非常勤別は調査していない）。但し兼任の者は、主な職種にのみ計上するため実人員に重複はない。

注 2) 社会福祉施設等調査報告における平成 14 年以降の従事者数（実人員）は、常勤専従、常勤兼務及び非常勤の合計数。但し兼務の者は、兼務するすべての職種を計上しているため重複する。

注 3) 専任：当該施設の通常の勤務時間すべてを勤務している場合
兼任：半日勤務、隔日勤務、週 1 日勤務等の場合や他の施設にも勤務するなど、他にも収入及び時間的拘束を伴う仕事をもっている場合（例 パートタイマー、嘱託医等）。なお、無給従事者（家族従事者等）については、その者が当該施設の一般の従事者とほぼ同様な勤務状況にある場合は従事者とし、兼任とする。

常勤専従：施設が定めた、常勤の従事者が勤務すべき時間数（以下「施設の勤務時間数」という。）のすべてを勤務している者で、施設内の他の職務及び併設施設等の他の職務に従事しない者

常勤兼務：施設の勤務時間数のすべてを勤務している者で、施設内の複数の職務に従事する者または併設施設等にも従事する者

非常勤：常勤以外の従事者（他の施設等にも勤務するなど収入及び時間的拘束の伴う仕事をもっている者、短時間のパートタイマー等）

介護保険事業に従事する介護職員数の推移

介護職員数の推移と介護福祉士の割合（実人員）

介護職員数は平成12年の約55万人から平成17年の約112万人と約2倍になっており、最近では毎年約10万人ずつ増加している。

また、介護職員に占める介護福祉士の割合は施設で約4割、在宅で約2割で推移している。

		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
○ 施設	介護職員	236,213	31.7%	253,951	34.2%	265,560	35.2%	281,478	36.0%	298,141	37.1%	312,369	38.1%
	(うち介護福祉士数)	74,863		86,774		93,573		101,412		110,498		118,930	
	介護老人福祉施設	111,904	38.5%	122,745	39.6%	134,726	39.6%	145,650	39.4%	157,828	39.9%	171,800	40.2%
	(うち介護福祉士数)	43,103		48,549		53,364		57,455		62,944		68,138	
	介護老人保健施設	75,793	34.9%	84,466	38.0%	78,023	41.2%	83,729	42.3%	88,850	43.1%	94,353	43.4%
	(うち介護福祉士数)	26,454		32,124		32,144		35,396		38,326		40,917	
	介護療養型医療施設	48,516	10.9%	46,740	13.1%	52,811	15.3%	52,099	16.4%	51,463	17.9%	46,216	19.2%
	(うち介護福祉士数)	5,306		6,101		8,065		8,561		9,228		8,875	
	訪問介護	169,596	10.6%	224,317	10.3%	263,781	9.9%	328,659	9.2%	354,634	10.0%	400,284	10.5%
	(うち介護福祉士数)	17,900		23,156		26,208		30,204		35,398		41,900	
○ 在宅サービス(※)	訪問介護	169,596	10.6%	224,317	10.3%	263,781	9.9%	328,659	9.2%	354,634	10.0%	400,284	10.5%
	(うち介護福祉士数)	17,900		23,156		26,208		30,204		35,398		41,900	
	訪問入浴介護	10,249	16.5%	12,574	17.1%	13,419	15.7%	13,770	15.8%	13,296	17.7%	13,058	17.6%
	(うち介護福祉士数)	1,689		2,151		2,105		2,180		2,351		2,302	
	通所介護	47,850	17.8%	59,086	18.1%	72,790	17.3%	88,352	17.0%	103,990	18.1%	121,156	17.9%
	(うち介護福祉士数)	8,540		10,709		12,827		14,995		18,790		21,722	
	通所リハビリテーション	-	-	26,751	22.8%	30,593	23.1%	34,923	23.8%	38,593	25.3%	42,370	26.5%
	(うち介護福祉士数)	-		6,105		7,068		8,324		9,779		11,224	
	短期入所生活介護	79,872	35.8%	73,707	37.4%	88,071	39.4%	97,335	38.5%	109,238	38.9%	122,399	39.0%
	(うち介護福祉士数)	28,562		27,541		34,676		37,452		42,515		47,760	
	認知症対応型共同生活介護	5,144	-	11,202	-	21,596	-	40,464	-	65,906	-	86,898	16.9%
	(うち介護福祉士数)	-		-		-		-		-		14,646	
	特定施設入所者生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	18,346	-	26,157	17.1%
	(うち介護福祉士数)	-		-		-		-		-		4,474	
	合計	548,924		661,588		755,810		884,981		1,002,144		1,124,691	
	介護職員	548,924		661,588		755,810		884,981		1,002,144		1,124,691	
	介護職員(介護福祉士数把握可能な施設・サービスのみ)	543,780	24.2%	650,386	24.1%	734,214	24.0%	844,517	23.0%	917,892	23.9%	1,124,691	23.4%
	(うち介護福祉士数)	131,554		156,436		176,257		194,567		219,331		263,048	

(※)平成16年以前は「認知症対応型共同生活介護」及び「特定施設入所者生活介護」の介護福祉士数が不明であるため、「在宅サービス」欄の介護職員数には、この2種類のサービスの介護職員数は含めていない。

資料出所:「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

常勤・非常勤別介護職員数の推移（実人員）

介護職員に占める非常勤の介護職員の割合は概ね増加しており、平成17年で約42%となっている。
事業所の種類別でみると、非常勤の介護職員の割合は施設では増加しており、平成17年で約14%、在宅サービスではほぼ横ばいで、平成17年では約52%となっている。

（単位：人）

		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
		介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合
合 計	常勤	357,283	65.1%	409,294	61.9%	450,269	59.6%	517,247	58.4%	592,666	59.1%	656,874	58.4%
	非常勤	191,641	34.9%	252,294	38.1%	305,541	40.4%	367,736	41.6%	409,478	40.9%	467,817	41.6%
	総計	548,924	100.0%	661,588	100.0%	755,810	100.0%	884,983	100.0%	1,002,144	100.0%	1,124,691	100.0%
施 設	常勤	210,770	89.2%	223,575	88.0%	232,772	87.7%	245,305	87.1%	258,577	86.7%	268,477	85.9%
	非常勤	25,443	10.8%	30,376	12.0%	32,788	12.3%	36,175	12.9%	39,564	13.3%	43,892	14.1%
	計	236,213	100.0%	253,951	100.0%	265,560	100.0%	281,480	100.0%	298,141	100.0%	312,369	100.0%
介護老人福祉施設	常勤	95,178	85.1%	103,064	84.0%	111,945	83.1%	121,172	83.2%	130,767	82.9%	141,165	82.2%
	非常勤	16,726	14.9%	19,681	16.0%	22,781	16.9%	24,478	16.8%	27,061	17.1%	30,635	17.8%
	計	111,904	100.0%	122,745	100.0%	134,726	100.0%	145,650	100.0%	157,828	100.0%	171,800	100.0%
介護老人保健施設	常勤	70,458	93.0%	76,895	91.0%	71,866	92.1%	76,444	91.3%	80,915	91.1%	85,099	90.2%
	非常勤	5,335	7.0%	7,571	9.0%	6,157	7.9%	7,285	8.7%	7,935	8.9%	9,254	9.8%
	計	75,793	100.0%	84,466	100.0%	78,023	100.0%	83,729	100.0%	88,850	100.0%	94,353	100.0%
介護療養型医療施設	常勤	45,134	93.0%	43,616	93.3%	48,961	92.7%	47,689	91.5%	46,895	91.1%	42,213	91.3%
	非常勤	3,382	7.0%	3,124	6.7%	3,850	7.3%	4,412	8.5%	4,568	8.9%	4,003	8.7%
	計	48,516	100.0%	46,740	100.0%	52,811	100.0%	52,101	100.0%	51,463	100.0%	46,216	100.0%

		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		
		介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	
在宅サービス	常勤	146,513	46.9%	185,719	45.6%	217,497	44.4%	271,942	45.1%	334,089	47.5%	388,397	47.8%	
	非常勤	166,198	53.1%	221,918	54.4%	272,753	55.6%	331,561	54.9%	369,914	52.5%	423,925	52.2%	
	計	312,711	100.0%	407,637	100.0%	490,250	100.0%	603,503	100.0%	704,003	100.0%	812,322	100.0%	
	訪問介護	常勤	40,477	23.9%	52,424	23.4%	56,833	21.5%	75,625	23.0%	84,096	23.7%	96,234	24.0%
		非常勤	129,119	76.1%	171,893	76.6%	206,948	78.5%	253,034	77.0%	270,538	76.3%	304,050	76.0%
		計	169,596	100.0%	224,317	100.0%	263,781	100.0%	328,659	100.0%	354,634	100.0%	400,284	100.0%
	訪問入浴介護	常勤	6,177	60.3%	7,317	58.2%	7,153	53.3%	7,586	55.1%	7,107	53.5%	7,159	54.8%
		非常勤	4,072	39.7%	5,257	41.8%	6,266	46.7%	6,184	44.9%	6,189	46.5%	5,899	45.2%
		計	10,249	100.0%	12,574	100.0%	13,419	100.0%	13,770	100.0%	13,296	100.0%	13,058	100.0%
	通所介護	常勤	28,589	59.7%	33,731	57.1%	40,840	56.1%	50,615	57.3%	60,739	58.4%	69,621	57.5%
		非常勤	19,261	40.3%	25,355	42.9%	31,950	43.9%	37,737	42.7%	43,251	41.6%	51,535	42.5%
		計	47,850	100.0%	59,086	100.0%	72,790	100.0%	88,352	100.0%	103,990	100.0%	121,156	100.0%
	通所リハビリテーション	常勤	-	-	21,178	79.2%	23,543	77.0%	26,266	75.2%	29,003	75.2%	31,490	74.3%
		非常勤	-	-	5,573	20.8%	7,050	23.0%	8,657	24.8%	9,590	24.8%	10,880	25.7%
		計	-	-	26,751	100.0%	30,593	100.0%	34,923	100.0%	38,593	100.0%	42,370	100.0%
	短期入所生活介護	常勤	67,708	84.8%	62,961	85.4%	73,868	83.9%	82,501	84.8%	91,544	83.8%	101,531	83.0%
		非常勤	12,164	15.2%	10,746	14.6%	14,203	16.1%	14,834	15.2%	17,694	16.2%	20,868	17.0%
		計	79,872	100.0%	73,707	100.0%	88,071	100.0%	97,335	100.0%	109,238	100.0%	122,399	100.0%
	認知症対応型 共同生活介護	常勤	3,562	69.2%	8,108	72.4%	15,260	70.7%	29,349	72.5%	48,201	73.1%	63,029	72.5%
		非常勤	1,582	30.8%	3,094	27.6%	6,336	29.3%	11,115	27.5%	17,705	26.9%	23,869	27.5%
		計	5,144	100.0%	11,202	100.0%	21,596	100.0%	40,464	100.0%	65,906	100.0%	86,898	100.0%
	特定施設入所者 生活介護	常勤	-	-	-	-	-	-	-	-	13,399	73.0%	19,333	73.9%
		非常勤	-	-	-	-	-	-	-	-	4,947	27.0%	6,824	26.1%
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	18,346	100.0%	26,157	100.0%

※介護職員数は実人員。

※「常勤」とは施設・事業所が定めた勤務時間のすべてを勤務している者、「非常勤」とは常勤者以外の従事者（他の施設、事業所にも勤務するなど収入及び時間的拘束の伴う仕事を持っている者、短時間のパートタイマー等）。

資料出所：「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部）

《参考》他産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位：％)

	平成 2 年	平成 5 年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
調査産業計	12. 97	14. 38	16. 27	19. 53	20. 20	21. 09	22. 11	22. 65	25. 32	25. 34
医療・福祉	—	—	—	—	—	18. 98	20. 91	21. 52	23. 07	23. 56
飲食店・宿泊業 (注 1)	25. 55	28. 03	31. 59	38. 05	38. 90	62. 55	64. 43	65. 61	67. 49	67. 49
卸売・小売業 (注 1)						33. 13	36. 01	36. 91	41. 62	41. 55
サービス業 (注 2)	13. 05	14. 92	17. 40	18. 91	19. 49	23. 58	23. 69	24. 47	25. 71	25. 90

※パートタイム労働者：常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者をいう。

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

※産業分類については、日本産業分類第11回改訂後で示している。

(注 1) 産業分類の改訂により、平成12年以前は、卸売・小売業、飲食店

(注 2) 産業分類の改訂により、平成12年以前は、医療・福祉、宿泊業が含まれ

資料出所：「毎月勤労統計調査年報—全国調査—」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所の種類別・年齢階層別・男女別介護職員の状況

介護職員を年齢別に見ると、29歳以下の者が約40%を占め、平均年齢は36.5歳となっている。
また、男女別にみると、女性の割合が約78%となっている。

(単位: %)

	総数	29歳以下	(再掲) 24歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳	平均年齢 (歳)
全体計	100.0	39.6	15.7	21.3	19.5	17.3	2.0	0.3	36.5
訪問介護	100.0	12.3	4.0	17.7	33.2	30.9	5.6	0.3	44.5
認知症対応型 共同生活介護	100.0	34.6	17.2	18.9	21.3	20.5	4.2	0.4	38.3
介護老人福祉施設	100.0	44.9	16.8	23.7	16.5	14.1	0.6	0.3	34.7
介護老人保健施設	100.0	51.4	19.6	23.3	14.7	9.8	0.5	0.3	33.0
介護療養型医療施設	100.0	34.5	16.3	15.8	21.2	25.2	2.9	0.4	39.0

(単位: %)

	男	女
全体計	22.2	77.8
訪問介護	8.2	91.8
認知症対応型 共同生活介護	16.7	83.3
介護老人福祉施設	26.5	73.5
介護老人保健施設	28.9	71.1
介護療養型医療施設	16.2	83.8

注) 常勤者の年齢階層別男女別割合である。

資料出所: 「介護サービス施設・事業所調査」(平成16年)(厚生労働省大臣官房統計情報部)

介護関連職種の需給状況

都道府県別の有効求人倍率(平成18年)

介護関連職種の有効求人倍率を地域別にみると、特に大都市で高い水準となっている。

介護関連職種の有効求人倍率を雇用形態別でみると、常用的パートタイムの水準が高くなっている。

都道府県別の介護関連職種の有効求人倍率は、都道府県別の全職種の有効求人倍率と強い相関関係がある（全産業有効求人倍率（常用（含パート））と介護関連職種有効求人倍率（常用（含パート））の相関係数0.73）。

	全職業			介護関連職種		
	常用（含パート）	常用(除パート)	常用的パートタイム	常用（含パート）	常用(除パート)	常用的パートタイム
	1.02	0.91	1.35	1.68	1.16	3.02
北海道	0.53	0.46	0.83	0.84	0.66	1.54
青森県	0.44	0.37	0.67	0.75	0.59	1.30
岩手県	0.75	0.67	1.07	1.03	0.82	1.83
宮城県	0.88	0.80	1.14	1.23	0.92	2.30
秋田県	0.60	0.48	0.99	0.72	0.55	1.35
山形県	1.04	0.86	1.67	1.40	1.19	2.16
福島県	0.82	0.74	1.11	1.56	1.16	2.87
茨城県	0.91	0.79	1.23	2.04	1.63	2.91
栃木県	1.27	1.16	1.62	1.80	1.44	2.59
群馬県	1.35	1.21	1.80	1.67	1.23	2.68
埼玉県	0.98	0.85	1.35	2.29	1.49	4.04
千葉県	0.86	0.70	1.35	2.09	1.08	4.41
東京都	1.46	1.31	2.03	2.72	1.84	5.40
神奈川県	1.02	0.96	1.23	2.28	1.41	4.47
新潟県	1.07	1.02	1.23	1.25	1.14	1.57
富山県	1.24	1.12	1.53	1.59	1.39	1.98
石川県	1.19	1.04	1.77	1.57	1.28	2.71
福井県	1.35	1.22	1.70	1.51	1.20	2.23
山梨県	1.09	0.96	1.47	1.93	1.32	3.34
長野県	1.15	1.08	1.34	1.60	1.35	2.05
岐阜県	1.33	1.26	1.53	2.35	1.85	3.42
静岡県	1.21	1.16	1.34	2.29	1.79	3.46
愛知県	1.74	1.75	1.69	2.77	1.91	4.48
三重県	1.37	1.33	1.47	2.12	1.55	3.18

	全職業			介護関連職種		
	常用（含パート）	常用（除パート）		常用（含パート）	常用（除パート）	
		常用(除パート)	常用的パートタイム		常用(除パート)	常用的パートタイム
	1.02	0.91	1.35	1.68	1.16	3.02
滋賀県	1.19	1.12	1.38	1.69	1.19	2.64
京都府	0.97	0.85	1.28	1.30	0.86	2.08
大阪府	1.18	1.05	1.62	2.15	1.32	4.14
兵庫県	0.90	0.79	1.21	1.66	0.96	3.10
奈良県	0.79	0.59	1.37	2.16	1.21	4.10
和歌山県	0.79	0.65	1.18	1.80	1.04	3.42
鳥取県	0.73	0.64	1.01	0.74	0.60	1.17
島根県	0.84	0.67	1.31	1.40	1.20	1.83
岡山県	1.24	1.09	1.73	1.73	1.35	2.80
広島県	1.24	1.19	1.36	1.54	1.22	2.20
山口県	1.07	0.94	1.43	1.28	0.89	2.23
徳島県	0.85	0.67	1.51	1.80	1.51	2.39
香川県	1.21	0.99	2.04	2.08	1.44	4.54
愛媛県	0.84	0.73	1.22	1.45	1.20	2.13
高知県	0.47	0.35	1.09	1.54	1.00	4.59
福岡県	0.81	0.74	1.10	1.24	0.94	2.22
佐賀県	0.61	0.50	0.93	0.95	0.72	1.57
長崎県	0.57	0.50	0.74	0.72	0.53	1.32
熊本県	0.75	0.68	1.00	0.98	0.71	1.85
大分県	0.95	0.89	1.15	0.98	0.75	1.62
宮崎県	0.65	0.60	0.81	0.96	0.78	1.51
鹿児島県	0.58	0.50	0.82	0.96	0.73	1.56
沖縄県	0.42	0.38	0.62	0.66	0.54	1.07

(注) 常 用 : 無期雇用か又は4ヶ月以上の雇用契約期間が定められている者
パートタイム : 所定労働時間が通常の労働者より短い者
常用的パートタイム : パートタイムのうち、無期雇用か又は4ヶ月以上の雇用期間によって就労する者

(参考)

全職業有効求人倍率（常用（除パート））と介護関連職種有効求人倍率（常用（除パート））の相関係数：0.77
全職業有効求人倍率（常用的パートタイム）と介護関連職種有効求人倍率（常用的パートタイム）の相関係数：0.61

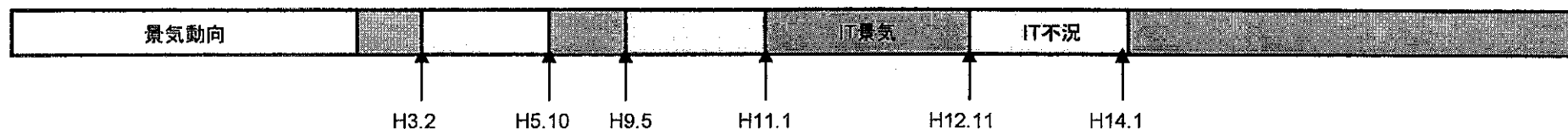
資 料 出 所 : 職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)

有効求人倍率の推移

社会福祉専門職種の有効求人倍率は全職業に比べ継続して低い数値を示してきたが、最近急速に高まり、全職業同様の水準となっている。

特に常用的パートタイムの有効求人倍率が高くなっている。

		平成元年度	平成5年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
全職業	常用(含パート)	-	0.70	0.48	0.47	0.60	0.54	0.54	0.66	0.83	0.94
	常用(除パート)	-	0.66	0.40	0.38	0.47	0.42	0.41	0.53	0.71	0.84
	常用的パートタイム	-	1.06	1.08	1.08	1.39	1.28	1.28	1.45	1.32	1.29
社会福祉専門職種	常用(含パート)	-	-	-	-	-	0.54	0.59	0.74	0.86	1.08
	常用(除パート)	-	0.20	0.18	0.25	0.32	0.38	0.43	0.55	0.69	0.91
	常用的パートタイム	-	-	-	-	-	1.31	1.37	1.61	1.47	1.55
介護関連職種	常用(含パート)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.14	1.47
	常用(除パート)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.69	0.97
	常用的パートタイム	-	-	-	-	-	-	-	-	2.62	2.86
【参考】介護職員数		-	-	-	-	548,924	661,588	755,810	884,981	1,002,144	1,124,691
平成12年の介護職員数を100とした指数		-	-	-	-	100	121	138	161	183	205



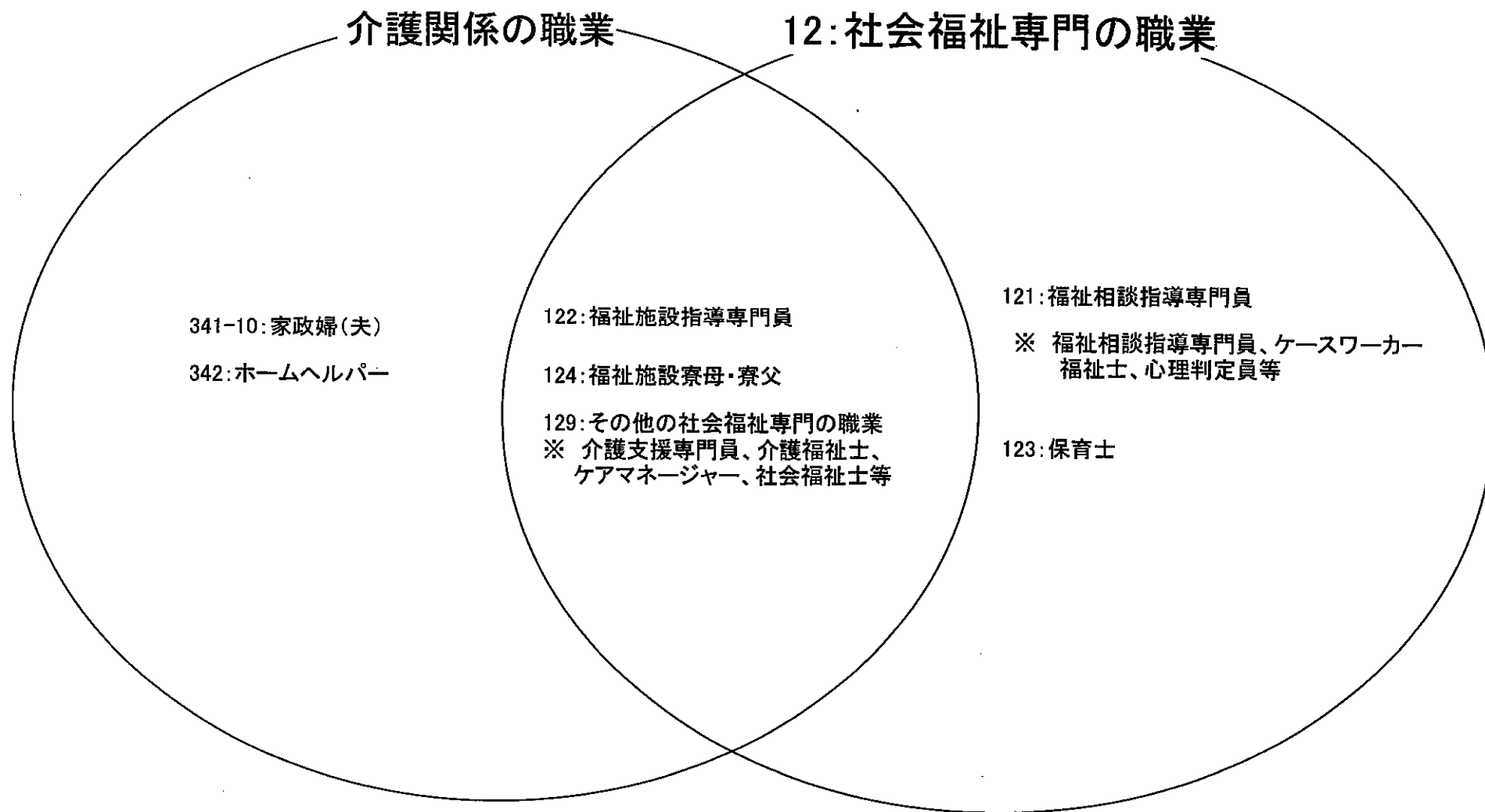
(注)介護職員数は実人員である

資料出所:職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)

介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

景気動向指数(内閣府経済社会総合研究所・統計情報)

【参考】介護関係の職業及び社会福祉専門の職業の概念図



- (注) 1. 平成11年改訂の労働省編職業分類によるものである。
2. 「介護関係の職業」のうち、「341-10: 家政婦(夫)」と「342: ホームヘルパー」は、「E: サービスの職業」の「34: 家庭生活支援サービスの職業」に含まれる。
3. 「12: 社会福祉専門の職業」は「A 専門的・技術的職業」に含まれる。